

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第82期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社アサヒ製作所
【英訳名】	ASAHI SEISAKUSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯田 正博
【本店の所在の場所】	横浜市戸塚区秋葉町568番地
【電話番号】	045(811)2371(代表)
【事務連絡者氏名】	成田 博信
【最寄りの連絡場所】	横浜市戸塚区秋葉町568番地
【電話番号】	045(811)2371(代表)
【事務連絡者氏名】	石田 実
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	4,414,230	4,841,939	4,274,588	4,148,160	4,186,887
経常利益 (千円)	73,628	54,199	11,328	35,331	47,120
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	53,585	77,001	82,856	3,125	10,118
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
発行済株式総数 (千株)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
純資産額 (千円)	528,392	605,874	522,931	526,039	535,911
総資産額 (千円)	5,346,151	4,792,852	4,501,940	4,553,276	4,511,911
1株当たり純資産額 (円)	176.13	201.95	174.31	175.34	178.63
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	0 ()	0 ()	0 (-)	0 (-)	0 (-)
1株当たり当期純利益又 は当期純損失() (円)	17.86	25.66	27.61	1.04	3.37
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	9.9	12.7	11.6	11.6	11.7
自己資本利益率 (%)	10.68	13.57		0.59	1.88
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	179,494	182,917	10,145	61,028	92,191
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	118,751	493,377	27,869	5,249	6,753
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	310,161	619,887	81,160	54,740	35,060
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	206,731	263,138	164,254	152,717	18,713
従業員数 (人)	155	133	137	142	138

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社の重要性が乏しいため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため又、第80期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 第80期自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

6 株価収益率については、当社は非上場でありますので記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和8年2月 東京都中野区本町3丁目において「アサヒ製作所」の商号で業務用洗濯機、脱水機及びこれに附帯する諸機械の製作販売、設計施行を目的として創立。
- 昭和23年5月 資本金100万円とし株式会社に改組、商号を「株式会社アサヒ製作所総本社」に改称し、本社を東京都新宿区四谷4丁目2番地に新設移転。
- 昭和34年10月 尼崎市に尼崎工場新設。
- 昭和36年10月 株式会社桑原製作所を吸収合併し、遠心分離機を製作販売。資本金5,600万円に増資。
- 昭和39年6月 横浜市に横浜工場新設。
- 昭和41年2月 資本金を3億円に増資。
- 昭和44年8月 会社更生手続開始。
- 昭和46年6月 商号を「株式会社アサヒ製作所」に改称、本社を東京都港区白金台2丁目9番6号に移転。
- 昭和46年10月 資本金を1,500万円に減資。13,500万円を増資して資本金15,000万円とする。
- 昭和48年3月 会社更生手続終結。
- 平成11年8月 本社を東京都港区高輪2丁目20番34号に移転。
- 平成17年7月 本社を横浜市戸塚区秋葉町568番地に移転。
- 平成17年12月 尼崎工場を横浜工場に統合。

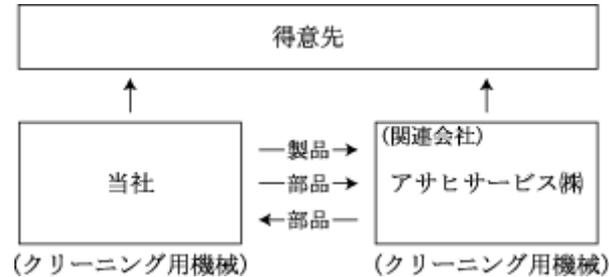
3 【事業の内容】

- (1) 洗濯機、その他クリーニング用機械設備全般、産業用洗浄機械、装置の製作ならびに販売。
- (2) 前号に関連する機械器具の販売ならびに設備の取り付けその他工事。
- (3) 前各号に附帯または関連する一切の事業。

当社が製作、販売する品目の主要機種及び販売実績による構成比率は次のとおりであります。

機種別		主たる製品名	生産工場名	販売実績による構成比	
				前期(%)	当期(%)
洗濯、脱水機		自動洗濯脱水機、連続洗濯機、連続脱水機	横浜工場	18.1	15.4
乾燥機		回転乾燥機、トンネル乾燥機	横浜工場	11.6	14.9
仕上機		ロール仕上機、トンネル仕上機	横浜工場	2.2	3.1
その他の製品		附帯機器	横浜工場	1.9	2.9
商品	仕入商品	仕入品、購入商品等		28.9	24.7
	その他	修理部品収入、荷造運賃収入、据付工事収入等		37.3	39.0
合計				100.0	100.0

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(関連会社) アサヒサービス㈱	大阪市生野区	10	業務用洗濯設備機 械の販売	(所有) 49.9	製品、部品の販売及び 部品の購入。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
138	41.7	12.3	3,959

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

JAM神奈川に加盟しており、アサヒ製作所労働組合の組合員数は82名であります。

労使関係はきわめて良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、米国のサブプライムローンに端を発した金融市場の混乱により企業収益が大幅に悪化したことから、株価の下落、設備投資の一層の抑制、雇用不安による個人消費の後退など、極めて厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社関連業界において、ホームクリーニング市場では家計収入の低迷から、節約志向が高まり、クリーニング代支出は著しく減少しており、クリーニング施設や店舗の減少傾向も依然続いております。

また、リネンサプライ市場においては、ホテル、旅館関係では観光客の減少による稼働率の低下による需要の低迷、病院や福祉施設、官公庁関係では、新規施設の減少や厳しい入札競争などが収益を更に圧迫しております。

当社はこのような極めて厳しい市場環境であったものの、主力製品の積極的な販売促進活動に努め、今期の売上高は前事業年度比38百万円増の4,186百万円となりました。また、損益面においてはコスト削減努力の結果、経常利益が前事業年度比11百万円増の47百万円、当期純利益は前事業年度比6百万円増の10百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前事業年度末に比べ、134百万円減少（前年同期比87.7%の減少）し、当事業年度末では18百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動による資金は92百万円の減少（前年同期比31百万円の減少）となっております。主なものとして、売上債権は337百万円増加、たな卸資産が181百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動による資金の減少、6百万円（前年同期比1百万円の減少）は、主なものとして、有形固定資産の取得による支出6百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の収支は35百万円の減少（前年同期比89百万円の減少）となっております。これは長期借入金の増加100百万円、長期借入金の返済116百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績は次のとおりであります。

機種別	金額(千円)	前年比(%)
業務用洗濯設備機械	2,406,594	78.9
合計	2,406,594	78.9

(注) 1 上記の金額は標準販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度における製品及び商品の受注状況を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高		受注残高		
	金額(千円)	前年比(%)	金額(千円)	前年比(%)	
製品	1,558,393	134.1	71,829	207.1	
商品	仕入商品	1,007,847	82.0	91,873	79.1
	その他	1,632,910	105.7	9,002	93.3
合計	4,199,149	106.7	172,704	107.7	

(注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における製品及び商品の販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年比(%)	
製品	1,521,237	108.6	
商品	仕入商品	1,032,094	86.1
	その他	1,633,556	105.3
合計	4,186,887	100.9	

(注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

我が国の経済見通しは、穏やかな回復基調から一転して、景気の停滞、後退が懸念されるなか、当社の主力製品であります「省エネルギー新型乾燥機（エコマイティ）」に続いて「省エネルギー新型シートロール機」を発表し、積極的な販売活動を展開すると共に、更なる省エネ化、省力化製品の開発を目指し、メーカーとして、お客様に満足いただける価値ある機械の製作に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

1. 当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。当社はこれらリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において、当社が判断したものであります。

（1）災害等の発生

当社は万一の災害に迅速に対応できるよう安全衛生委員会を設け、不測の事態に備えておりますが予想を超える大規模な災害が発生した場合、当社の業績、財政状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

（2）競合等

ホームクリーニング業界における店舗数の激減、大規模ホテルや病院、施設関係の新築が頭打ちとなっている現状で、この極めて少ない引き合い案件に対する競合他社の激しい攻勢、加えて廉価な外国製品の進出により熾烈な価格競争が展開され、これが当社の収益に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（3）原材料等の調達

当社の製造に係る資材、原材料、部品等の調達に関しては、常に在庫量を適正に保つよう図っておりますが、原油価格や原材料の高騰、品不足等により、当社の生産活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（4）品質について

当社の製品は、社内の厳しい品質基準に基づいて製造しておりますが、管理レベルを超える不測の事態により信頼性に重大な問題が発生し、損失額を保険で充当できない場合、財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社製品の据付、プラント施工等においては顧客の要望に応えるべく万全を期しておりますが、不具合の発生、納期遅延、追加工事や費用の発生、更に損害賠償請求訴訟や係争に発展する可能性があります。斯様な事態に至った場合は当社の業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他経営に重要な影響を及ぼす事象。

当社の前事業年度における営業キャッシュ・フローは61百万円のマイナスとなっており、当事業年度においても継続して92百万円のマイナスとなっております。しかしながら、当事業年度においては、年度末需要が集中したことによる売掛債権の増大によるもので、有価証券報告書提出日現在において解消されておりますため、財務諸表の注記として、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産

当事業年度の総資産額は45億11百万円（前事業年度比41百万円減少）であります。

流動資産は前事業年度比24百万円減少しております。主たる要因はたな卸資産の減少であります。

固定資産は前事業年度比17百万円減少しております。これは機械及び装置、工具器具備品の減少によるものであります。

負債

当事業年度の負債合計は39億75百万円（前事業年度比51百万円減少）であります。

流動負債は前事業年度比51百万円減少しており、これは主に支払債務の減少によるものであります。

固定負債は前事業年度と同じ11億5百万円であります。

純資産

純資産合計は5億35百万円（前事業年度比9百万円増加）であります。これは当期純利益の10百万円が全額増加したものであります。

(2) キャッシュ・フローに関する分析

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度61百万円のマイナス、当事業年度は継続して92百万円のマイナスとなっております。当事業年度においては、年度末需要が一時的に集中したことによる売上債権の増加が主たる要因であります。有価証券報告書提出日までに売上債権は予定通り回収されており、継続企業の前提に関する重要事象等の要因は解消されております。

(3) 経営成績

当事業年度の売上高は41億86百万円で、前事業年度比38百万円の増加となりました。増加の主な要因は、自社製品売上の増加によるものであります。これは主に新製品省エネ機器の積極的な販売活動によるものであります。

このような状況において、当期純利益は前事業年度比6百万円増の10百万円を計上することができました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資については、競争力の維持、生産の合理化、品質の向上等に必要な設備投資を行っております。当事業年度の設備投資額1,828千円は、横浜工場の建物、電気幹線工事及び機械が主なものであります。生産能力に影響のある主要な設備の売却、撤去はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び横浜工場及び 南関東営業所 (横浜市戸塚区)	機械及び装置 工具器具備品	119,789	52,383	1,779,178 (14,233)	8,608	1,959,958	76
北関東営業所 (さいたま市北区)	工具器具備品				829	829	11
北海道営業所 (札幌市東区)	工具器具備品				20	20	5
仙台営業所 (仙台市泉区)	工具器具備品				54	54	4
関越営業所 (群馬県高崎市)	工具器具備品				392	392	10
名古屋営業所 (名古屋市中区)	工具器具備品				10	10	6
大阪営業所 (大阪市淀川区)	工具器具備品	131			230	362	8
九州営業所 (北九州市小倉北区)	工具器具備品				455	455	11
広島営業所 (広島市西区)	工具器具備品				75	75	4
北東北営業所 (盛岡市津志田町)	工具器具備品				249	249	3
合計		119,920	52,383	1,779,178 (14,233)	10,925	1,962,407	138

(注) 1 その他は工具器具備品であります。

2 金額はすべて消費税等抜価額であります。

3 上記の他、主要な設備のうち、他の者から賃借している設備の内容は下記の通りであります。

事業所名	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高
横浜工場	洗濯機器製造	機械及び装置	34,245 千円	34,729 千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,000,000	3,000,000		(注)1、(注)2
計	3,000,000	3,000,000		

(注)1 単元株式制度を採用しておりません。

(注)2 株式の譲渡制限に関する当社の規定は次の通りであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第7条に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和46年9月30日 (注)1	5,700	300	285,000	15,000		
昭和46年10月1日 (注)2	2,700	3,000	135,000	150,000		

(注)1 更生計画に基づき、額面金50円の株式20株を1株に併合。

2 更生計画に基づき、更生債権者に代物弁済として新株券発行。
発行価額 50円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	0	0	0	30	0	0	226	256
所有株式数 (株)	0	0	0	2,018,587	0	0	981,413	3,000,000
所有株式数 の割合(%)	0.00	0.00	0.00	67.29	0.00	0.00	32.71	100.00

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アサヒ製作所役員持株会	横浜市戸塚区秋葉町568	1,410	47.01
イングロ株式会社	東京都中央区八丁堀4-5-8	122	4.07
塩出 攻	東京都大田区	111	3.73
東京産業株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	106	3.55
濱田 広和	宗像市日の里	106	3.54
明和商工株式会社	東京都大田区東馬込1-10-19	60	2.02
牛越 義昌	東京都墨田区	41	1.40
飯田 正博	東京都世田谷区	41	1.39
三枝 文子	東京都町田市	40	1.36
株式会社カナデン	東京都港区新橋4-22-4	40	1.33
神鋼電機株式会社	東京都港区芝大門1-1-30	40	1.33
株式会社ユウホウ	大阪市北区堂島2-1-16	40	1.33
計		2,162	72.07

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,000,000	3,000,000	
発行済株式総数	3,000,000		
総株主の議決権		3,000,000	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は経営基盤の強化、及び将来の事業展開を勘案しながら、業績に対応した安定した、継続的な配当を行うことを基本方針としております。剰余金配当の決定機関は株主総会の決議によっており、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当を行うことができる旨を定めております。

当事業年度は、当期純利益10,118千円を計上しましたが、いまだ大きな累積損失を抱えておりますので、誠に遺憾ながら、引き続き無配継続といたしました。

今後は新製品の開発、商品化に一層力をそそぎ、販売の拡張、生産の合理化をより積極的に推進し、できるだけ早い時期に累積損失を解消して、配当への道筋をつける所存であります。

4 【株価の推移】

金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長	代表取締役	飯田 正博	昭和24年5月30日生	昭和49年4月 当社入社 平成5年12月 生産本部横浜工場設計課付課長 平成9年7月 生産本部横浜工場技術部長 平成11年6月 取締役生産本部横浜工場技術部長 平成12年4月 取締役営業本部営業企画部長 平成14年6月 取締役営業本部首都圏営業部長 平成16年4月 取締役生産本部長 平成17年6月 常務取締役 平成18年4月 工場長 平成19年6月 専務取締役 平成21年6月 専務取締役退任 平成21年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)1	41
取締役	会長	塩出 攻	昭和19年8月11日生	平成7年5月 (株)三菱銀行国際審査部部長代理退職 平成7年6月 当社入社 外国部長 平成7年6月 取締役外国部長 平成9年6月 代表取締役常務 平成9年11月 代表取締役常務 営業本部長兼外国部長 平成11年6月 代表取締役副社長経営統括兼生産本部長 平成12年4月 代表取締役副社長経営統括 平成13年6月 代表取締役副社長 平成19年6月 代表取締役社長 平成21年6月 代表取締役社長退任 平成21年6月 取締役会長就任(現任)	(注)1	111
取締役		濱田 広和	昭和15年8月23日生	昭和35年8月 当社入社 平成3年6月 営業本部九州営業所所長兼熊本出張所所長 平成7年6月 取締役営業本部九州営業所所長兼熊本出張所所長 平成9年4月 取締役東京営業所所長兼大宮・千葉出張所所長 平成9年11月 取締役営業本部副本部長兼企画部長 平成13年6月 代表取締役専務 平成15年6月 代表取締役社長 平成19年6月 代表取締役社長退任 平成20年6月 監査役 平成21年6月 監査役辞任 平成21年6月 取締役就任(現任)	(注)1	106
監査役		荒谷 敏満	昭和14年4月17日生	昭和38年4月 当社入社 平成14年4月 営業本部首都圏営業部営業担当部長 平成16年4月 営業本部千葉営業所所長 平成17年4月 営業本部関東営業所兼新潟出張所所長 平成19年4月 営業本部関東営業所顧問 平成21年3月 営業本部関東営業所顧問退職 平成21年6月 監査役就任(現任)	(注)2	0
計						259

(注)1 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの強化に向け、コンプライアンスの徹底、経営の透明化と健全性の確保、並びに経営の効率化を推進してまいります。また、当社のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況は次のとおりであります。

当社の業務執行体制は、取締役会において経営の基本方針、法令又は定款で定められた事項、並びに経営に関する重要事項について審議し、議決しております。取締役会は毎月1回定例開催するとともに執行役員会を原則として毎週実施し、取締役会における重要事項の事前審議並びに通常業務に係る課題とその対策について十分審議し、変化する経営環境に即応し、迅速な経営の意思決定が図れる体制を整えております。又、当社の取締役は3名以上10名以内とする旨を定款に定めております。尚、剰余金配当の決定機関は株主総会の決議によっており、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当を行うことができる旨を定めております。

内部の管理体制は取締役会がこれにあたり、適時監査役も同席して、適切な経営判断がなされているかどうかについて牽制がなされております。当社の取締役会は平成21年3月31日現在、5名で構成されており、社外取締役はおりません。監査役は1名で、取締役の職務執行の監視や、管理部門、経理部門と連携して各事業所の会計及び業務を検証しております。また、監査役職務の遂行に係る重要な事項については監査人と適時コミュニケーションを交わしており、財務情報の健全性の確保に努めております。その他、海外取引に係る管理体制強化のため、コンプライアンス・プログラム（輸出関連法規遵守のための社内管理規則）を所轄の省庁に提出しております。

企業経営並びに日常業務に関して弁護士と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするために、助言と指導を適時受けられる体制を設け、法務リスク管理体制の強化に努めております。

当社は金融商品取引法に基づく会計監査において公認会計士塚本徹氏と監査契約を結んでおり、監査年数は20年であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補1名であります。監査の意見表明に係る審査は、当社の監査証明業務に従事していない外部の公認会計士により実施されており、監査意見の表明に先立って審査を受けることにより、会計上の重要な問題に対する処理及び判断が適切であること並びに監査意見が監査の基準に準拠して適正に形成されていることを確認しております。なお、業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者と当社の間には、特別な利害関係はありません。

役員に対する当事業年度の報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役を支払った報酬	43,030	千円
	監査役を支払った報酬	11,810	＼
	計	54,840	千円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
		6,200	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、監査対象内容、監査の業務内容等を勘案して、適切に決定されております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、公認会計士塚本徹氏より監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,717	18,713
受取手形	¹ 195,565	¹ 203,755
売掛金	828,254	1,158,419
商品	237,826	-
製品	454,005	-
商品及び製品	-	511,994
仕掛品	32,296	74,371
原材料及び貯蔵品	-	516,040
前払費用	6,644	6,579
その他	42,776	27,416
貸倒引当金	8,612	9,860
流動資産合計	2,531,728	2,507,430
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 580,670	² 581,640
減価償却累計額	461,036	467,580
建物(純額)	119,633	114,059
構築物	² 46,387	² 46,387
減価償却累計額	39,857	40,526
構築物(純額)	6,530	5,861
機械及び装置	² 643,347	² 639,137
減価償却累計額	582,744	587,071
機械及び装置(純額)	60,602	52,065
車両運搬具	7,246	6,407
減価償却累計額	6,887	6,090
車両運搬具(純額)	359	317
工具、器具及び備品	130,874	129,977
減価償却累計額	116,871	119,052
工具、器具及び備品(純額)	14,003	10,925
土地	² 1,779,178	² 1,779,178
有形固定資産合計	1,980,398	1,962,407
無形固定資産		
借地権	2,160	2,160
ソフトウェア	-	1,545
無形固定資産合計	2,160	3,706

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,124	4,707
関係会社株式	6,654	6,654
出資金	75	75
長期貸付金	1,500	2,057
長期前払費用	543	543
破産更生債権等	1,913	900
敷金	21,301	21,052
その他	2,834	2,834
貸倒引当金	956	458
投資その他の資産合計	38,989	38,367
固定資産合計	2,021,548	2,004,480
資産合計	4,553,276	4,511,911
負債の部		
流動負債		
支払手形	670,266	632,029
買掛金	645,055	620,753
短期借入金	² 1,383,900	² 1,365,000
1年内返済予定の長期借入金	² 116,160	² 116,160
未払金	28,330	48,303
未払法人税等	6,314	5,954
未払事業所税	5,181	5,181
未払消費税等	12,138	37,963
未払費用	31,066	26,423
前受金	6,723	776
預り金	4,192	4,901
前受収益	3,507	1,613
賞与引当金	5,170	3,075
設備関係支払手形	3,016	199
その他	525	2,017
流動負債合計	2,921,550	2,870,352
固定負債		
長期借入金	² 229,340	² 213,180
長期未払金	-	953
退職給付引当金	172,232	186,578
繰延税金負債	266	97
再評価に係る繰延税金負債	699,577	699,577
その他	4,270	5,260
固定負債合計	1,105,687	1,105,647
負債合計	4,027,237	3,975,999

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金		
利益準備金	33,100	33,100
その他利益剰余金		
配当準備積立金	75,000	75,000
退職積立金	390,000	390,000
別途積立金	180,000	180,000
繰越利益剰余金	1,322,158	1,312,039
利益剰余金合計	644,058	633,939
株主資本合計	494,058	483,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	388	141
土地再評価差額金	1,019,708	1,019,708
評価・換算差額等合計	1,020,097	1,019,850
純資産合計	526,039	535,911
負債純資産合計	4,553,276	4,511,911

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1,399,978	1,521,237
商品売上高	2,748,181	2,665,650
売上高合計	4,148,160	4,186,887
売上原価		
製品期首たな卸高	171,203	454,005
当期製品製造原価	1,442,407	1,165,500
合計	1,613,610	1,619,505
製品他勘定振替高	1 4,192	1 10,430
製品期末たな卸高	454,005	281,110
製品売上原価	1,155,413	1,327,965
商品期首たな卸高	210,567	237,826
当期商品仕入高	1,948,557	1,838,395
合計	2,159,125	2,076,221
商品他勘定振替高	1 30	1 11,172
商品期末たな卸高	237,826	230,884
商品売上原価	1,921,269	1,834,164
売上原価合計	3,076,683	3,162,129
売上総利益	1,071,477	1,024,758
販売費及び一般管理費		
支払手数料	8,950	3,987
運搬費	4,527	9,787
広告宣伝費	10,845	17,013
給料	447,596	451,635
賞与	53,390	15,029
賞与引当金繰入額	4,410	2,204
退職給付費用	29,855	33,100
福利厚生費	90,155	84,284
交際費	14,251	10,201
車両費	58,370	60,050
旅費及び交通費	89,142	76,581
通信費	20,883	17,724
消耗品費	20,623	18,337
不動産賃借料	68,403	49,974
租税公課	12,554	13,323
減価償却費	3,870	3,176
雑費	67,199	73,765
販売費及び一般管理費合計	1,005,030	940,178
営業利益	66,447	84,580

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3,442	3,085
受取手数料	811	-
受取配当金	200	200
受取家賃	6,967	4,792
受取保険金	2,032	264
雑収入	9,500	4,498
営業外収益合計	22,954	12,841
営業外費用		
支払利息	32,041	37,501
雑損失	7,029	7,799
営業外費用合計	54,070	50,301
経常利益	35,331	47,120
特別損失		
固定資産廃棄損	² 6,720	² 269
たな卸資産評価損	³ 4,180	³ 30,858
特別損失合計	27,975	32,764
税引前当期純利益	7,355	14,355
法人税、住民税及び事業税	4,230	4,236
法人税等合計	4,230	4,236
当期純利益	3,125	10,118

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	918,920	64.2	742,289	61.5
労務費		315,632	22.0	291,551	24.1
経費		197,646	13.8	173,733	14.4
当期製造費用		1,432,199	100.0	1,207,575	100.0
期首仕掛品たな卸高		42,504		32,296	
合計		1,474,703		1,239,871	
期末仕掛品たな卸高		32,296		74,371	
当期製品製造原価		1,442,407		1,165,500	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
租税公課	16,789	16,602
減価償却費	16,160	16,401
消耗品費	9,846	9,454
水道動力光熱費	18,106	20,065

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	150,000	150,000
当期末残高	150,000	150,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	33,100	33,100
当期末残高	33,100	33,100
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	75,000	75,000
当期末残高	75,000	75,000
退職積立金		
前期末残高	390,000	390,000
当期末残高	390,000	390,000
別途積立金		
前期末残高	180,000	180,000
当期末残高	180,000	180,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,325,284	1,322,158
当期変動額		
当期純利益	3,125	10,118
当期変動額合計	3,125	10,118
当期末残高	1,322,158	1,312,039
利益剰余金合計		
前期末残高	647,184	644,058
当期変動額		
当期純利益	3,125	10,118
当期変動額合計	3,125	10,118
当期末残高	644,058	633,939
株主資本合計		
前期末残高	497,184	494,058
当期変動額		
当期純利益	3,125	10,118
当期変動額合計	3,125	10,118
当期末残高	494,058	483,939

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	407	388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	246
当期変動額合計	19	246
当期末残高	388	141
土地再評価差額金		
前期末残高	1,019,708	1,019,708
当期末残高	1,019,708	1,019,708
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,020,115	1,020,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	246
当期変動額合計	19	246
当期末残高	1,020,097	1,019,850
純資産合計		
前期末残高	522,931	526,039
当期変動額		
当期純利益	3,125	10,118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	246
当期変動額合計	3,106	9,871
当期末残高	526,039	535,911

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	7,355	14,355
減価償却費	20,030	19,577
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,034	749
退職給付引当金の増減額（ は減少）	784	14,346
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,170	2,095
受取利息及び受取配当金	3,642	3,286
支払利息	32,041	37,501
有形固定資産廃棄損	6,720	269
売上債権の増減額（ は増加）	250,991	337,342
たな卸資産の増減額（ は増加）	311,527	181,117
たな卸資産評価損	4,180	30,858
未払金の増減額（ は減少）	6,448	20,928
前受金の増減額（ は減少）	29,343	5,947
仕入債務の増減額（ は減少）	27,604	62,539
その他	31,429	39,591
小計	31,116	51,918
利息及び配当金の受取額	4,114	1,392
利息の支払額	29,353	37,435
法人税等の支払額	4,673	4,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,028	92,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,749	6,261
有形固定資産の売却による収入	-	41
貸付けによる支出	1,300	1,458
貸付金の回収による収入	2,800	925
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,249	6,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	170,900	18,900
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	116,160	116,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,740	35,060
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11,537	134,004
現金及び現金同等物の期首残高	164,254	152,717
現金及び現金同等物の期末残高	152,717	18,713

<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(281,884千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産。 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、これに伴う影響はありません。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金.....同左</p> <p>(2) 賞与引当金.....同左</p> <p>(3) 退職給付引当金...同左</p> <p>5</p>
---	---

<p>事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>1 受取手形のうち141,472千円及び別段預金18,527千円は、外為取引他160,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 下記の資産は工場財団を設定し、短期借入金1,200,000千円、長期借入金345,500千円(うち1年以内返済116,600千円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">109,950千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6,530</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">60,692</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,779,178</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,956,352千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>下記につき支払保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ORIX Auto Leasing Korea Corp. (韓国)</td> <td style="text-align: right;">13,845千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,845千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高は125,521千円、 受取手形裏書譲渡高は25,617千円であります。</p> <p>4 土地の再評価</p> <p>当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価により算出。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価の帳簿価額との差額..... 640,504千円 	建物	109,950千円	構築物	6,530	機械装置	60,692	土地	1,779,178	計	1,956,352千円	ORIX Auto Leasing Korea Corp. (韓国)	13,845千円	計	13,845千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>1 受取手形のうち161,261千円は、外為取引他160,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 下記の資産は工場財団を設定し、短期借入金1,200,000千円、長期借入金229,340千円(うち1年以内返済116,160千円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">105,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5,861</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">52,065</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,779,178</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,942,125千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>下記につき支払保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ORIX Auto Leasing Korea Corp. (韓国)</td> <td style="text-align: right;">7,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,440千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高は300,449千円、 受取手形裏書譲渡高は10,026千円であります。</p> <p>4 土地の再評価</p> <p>当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価により算出。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価の帳簿価額との差額..... 569,337千円 	建物	105,019千円	構築物	5,861	機械装置	52,065	土地	1,779,178	計	1,942,125千円	ORIX Auto Leasing Korea Corp. (韓国)	7,440千円	計	7,440千円
建物	109,950千円																												
構築物	6,530																												
機械装置	60,692																												
土地	1,779,178																												
計	1,956,352千円																												
ORIX Auto Leasing Korea Corp. (韓国)	13,845千円																												
計	13,845千円																												
建物	105,019千円																												
構築物	5,861																												
機械装置	52,065																												
土地	1,779,178																												
計	1,942,125千円																												
ORIX Auto Leasing Korea Corp. (韓国)	7,440千円																												
計	7,440千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 他勘定振替高の内訳は、特別損失3,818千円、原材料部品304千円、雑損100千円へ振り替えたものであります。	1 他勘定振替高の内訳は、特別損失18,913千円、原材料部品2,678千円、雑損11千円へ振り替えたものであります。
2 固定資産廃棄損は、機械及び装置676千円、工具器具備品6,043千円であります。	2 固定資産廃棄損は、機械及び装置215千円、工具器具備品53千円であります。
3 たな卸資産評価損の内訳は、製品3,818千円、原材料部品362千円であります。	3 たな卸資産評価損の内訳は、製品7,752千円、仕入品1,573千円、原材料部品21,532千円であります。
4 補償損失は、ロール機械及び減速機部品の弁償入替工事代17,075千円であります。	4 補償損失は連続洗濯機の部品交換弁償入替工事代1,637千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,000			3,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,000			3,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>152,717千円</u> 現金及び現金同等物 <u>152,717千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>18,713千円</u> 現金及び現金同等物 <u>18,713千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下の通りであります。															
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
建物	21,570	11,144	10,425	建物	21,570	15,458	6,111												
機械及び装置	295,011	226,036	68,975	機械及び装置	134,118	99,388	34,729												
工具器具備品	19,554	16,070	3,483	工具器具備品	5,550	4,810	740												
合計	336,135	253,251	82,884	合計	161,238	119,657	41,581												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>41,303千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,581千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>82,884千円</u></td> </tr> </table>				1年内	41,303千円	1年超	41,581千円		<u>82,884千円</u>	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>25,892千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,689千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>41,581千円</u></td> </tr> </table>				1年内	25,892千円	1年超	15,689千円		<u>41,581千円</u>
1年内	41,303千円																		
1年超	41,581千円																		
	<u>82,884千円</u>																		
1年内	25,892千円																		
1年超	15,689千円																		
	<u>41,581千円</u>																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>53,377千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>53,377千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				(1) 支払リース料	53,377千円	(2) 減価償却費相当額	53,377千円	<p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>41,303千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>41,303千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				(1) 支払リース料	41,303千円	(2) 減価償却費相当額	41,303千円				
(1) 支払リース料	53,377千円																		
(2) 減価償却費相当額	53,377千円																		
(1) 支払リース料	41,303千円																		
(2) 減価償却費相当額	41,303千円																		

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありませ
ん。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	取得価額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得価額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	628	1,284	656	628	868	239
債券						
その他						
小計	628	1,284	656	628	868	239
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式						
債券						
その他						
小計						
合計	628	1,284	656	628	868	239

3 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	3,839	3,839
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	6,654	6,654

4 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当事業年度に売却したその他有価証券はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当事業年度に売却したその他有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、退職一時金制度については、平成2年から勤続20年以上の従業員につき、退職金の50%に適格退職年金制度を採用しました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">311,066千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,288</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">303,778</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">131,545</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">172,232</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">172,232</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	311,066千円	(2) 年金資産	7,288	(3) 未積立退職給付債務	303,778	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	131,545	(5) 貸借対照表計上額純額	172,232	(6) 退職給付引当金	172,232	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">307,646千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,314</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">299,332</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">112,753</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">186,578</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">186,578</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	307,646千円	(2) 年金資産	8,314	(3) 未積立退職給付債務	299,332	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	112,753	(5) 貸借対照表計上額純額	186,578	(6) 退職給付引当金	186,578
(1) 退職給付債務	311,066千円																								
(2) 年金資産	7,288																								
(3) 未積立退職給付債務	303,778																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	131,545																								
(5) 貸借対照表計上額純額	172,232																								
(6) 退職給付引当金	172,232																								
(1) 退職給付債務	307,646千円																								
(2) 年金資産	8,314																								
(3) 未積立退職給付債務	299,332																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	112,753																								
(5) 貸借対照表計上額純額	186,578																								
(6) 退職給付引当金	186,578																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">22,668千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,792</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,460</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	22,668千円	(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	18,792	(3) 退職給付費用	41,460	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">33,664千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,792</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">52,456</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	33,664千円	(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	18,792	(3) 退職給付費用	52,456												
(1) 勤務費用	22,668千円																								
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	18,792																								
(3) 退職給付費用	41,460																								
(1) 勤務費用	33,664千円																								
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	18,792																								
(3) 退職給付費用	52,456																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基準に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 昇給率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	3.0%	(2) 昇給率	1.5%	(3) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基準に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>(2) 昇給率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.4%	(2) 昇給率	1.0%	(3) 会計基準変更時差異の処理年数	15年												
(1) 割引率	3.0%																								
(2) 昇給率	1.5%																								
(3) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																								
(1) 割引率	2.4%																								
(2) 昇給率	1.0%																								
(3) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,103千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">70,081</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,424</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">156,434</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,801</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,845</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">232,845</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">266千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額</p> <p style="text-align: right;">266</p>	賞与引当金	2,103千円	退職給付引当金	70,081	貸倒引当金	1,424	繰越欠損金	156,434	その他	2,801	繰延税金資産小計	232,845	評価性引当額	232,845	その他有価証券評価差額金	266千円	繰延税金負債合計	266	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,251千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">75,918</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,132</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">13,194</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,637</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,134</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">94,134</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">97千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額</p> <p style="text-align: right;">97</p>	賞与引当金	1,251千円	退職給付引当金	75,918	貸倒引当金	1,132	繰越欠損金	13,194	その他	2,637	繰延税金資産小計	94,134	評価性引当額	94,134	その他有価証券評価差額金	97千円	繰延税金負債合計	97
賞与引当金	2,103千円																																				
退職給付引当金	70,081																																				
貸倒引当金	1,424																																				
繰越欠損金	156,434																																				
その他	2,801																																				
繰延税金資産小計	232,845																																				
評価性引当額	232,845																																				
その他有価証券評価差額金	266千円																																				
繰延税金負債合計	266																																				
賞与引当金	1,251千円																																				
退職給付引当金	75,918																																				
貸倒引当金	1,132																																				
繰越欠損金	13,194																																				
その他	2,637																																				
繰延税金資産小計	94,134																																				
評価性引当額	94,134																																				
その他有価証券評価差額金	97千円																																				
繰延税金負債合計	97																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">68.5 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">57.5 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減額</td> <td style="text-align: right;">109.2 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に参入されない項目	68.5 "	住民税均等割等	57.5 "	評価性引当額増減額	109.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">28.9 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">29.5 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減額</td> <td style="text-align: right;">69.6 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に参入されない項目	28.9 "	住民税均等割等	29.5 "	評価性引当額増減額	69.6 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5%																
法定実効税率 (調整)	40.7%																																				
交際費等永久に損金に参入されない項目	68.5 "																																				
住民税均等割等	57.5 "																																				
評価性引当額増減額	109.2 "																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.5%																																				
法定実効税率 (調整)	40.7%																																				
交際費等永久に損金に参入されない項目	28.9 "																																				
住民税均等割等	29.5 "																																				
評価性引当額増減額	69.6 "																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5%																																				

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性がないため、記載を省略しております。</p>	<p>1 関連会社に関する事項</p> <p>当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。</p> <p>2 開示対象特別目的会社に関する事項</p> <p>当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。</p>

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 関連会社

属性	会社等の名称	住所	資本金(又は出資金)(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	アサヒサービス(株)	大阪市生野区	10	業務用クリーニング機械の販売	(所有)直接 49.9	兼任1人	当社製品の販売及び修理、保守	売上高	33,473	売掛金受取手形	9,823
								仕入高	5,328	買掛金	732

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売及び部品の購入については、市場価格から算定した価格により每期決定しております。

消費税等の取扱い

取引金額は消費税等を含まない金額、期末残高は消費税等を含めた金額であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	アサヒサービス(株)	大阪市生野区	10	業務用クリーニング機械の販売	(所有)直接 49.9	当社製品の販売及び修理、保守 兼務役員・無	売上高	105,058	売掛金受取手形	103,298
							仕入高	3,441	買掛金	741

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売及び部品の購入については、市場価格から算定した価格により每期決定しております。

消費税等の取扱い

取引金額は消費税等を含まない金額、期末残高は消費税等を含めた金額であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当社の関連会社については、持分法からみて重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
--	--

1株当たり純資産額	175円34銭	1株当たり純資産額	178円63銭
1株当たり当期純利益	1円4銭	1株当たり当期純利益	3円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額について潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額について潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(1株当たり当期純資産額の算定上の基礎)		(1株当たり当期純資産額の算定上の基礎)	
貸借対照表の総資産の部の合計額	526,039千円	貸借対照表の総資産の部の合計額	535,911千円
普通株式に係る純資産額	526,039千円	普通株式に係る純資産額	535,911千円
普通株式の発行済株式数	3,000千株	普通株式の発行済株式数	3,000千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	3,000千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	3,000千株
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	3,125千円	損益計算書上の当期純利益	10,118千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益	3,125千円	普通株式に係る当期純利益	10,118千円
普通株式の期中へ全株式数	3,000千株	普通株式の期中へ全株式数	3,000千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)白菊	70	3,500
		(株)鴨川グランドホテル	4,428	868
		(株)エーリック	60	339
		小計	4,558	4,707
計		4,558	4,707	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	580,670	970		581,640	467,580	6,544	114,059
構築物	46,387			46,387	40,526	669	5,861
機械装置	643,437		4,300	639,137	587,071	8,412	52,065
車輛運搬具	7,246		839	6,407	6,090		317
工具器具備品	130,874	858	1,755	129,977	119,052	3,883	10,925
土地	1,779,178			1,779,178			1,779,178
有形固定資産計	3,187,794	1,828	6,894	3,182,728	1,220,321	19,508	1,962,407
無形固定資産							
借地権	2,160			2,160			2,160
ソフトウェア		1,615		1,615		69	1,545
無形固定資産計	2,160	1,615		3,775		69	3,706
長期前払費用	543			543			543
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	横浜工場	970	千円
工具器具備品	横浜工場他	858	〃

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	横浜工場	4,300	千円
工具器具備品	広島営業所他	1,755	〃

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,383,900	1,365,000	1.84	
1年内返済予定の長期借入金	116,160	116,160	1.77	
1年内返済予定のリース債務				
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	229,340	213,180	1.77	平成23年1月
リース債務(1年内返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	1,729,400	1,694,340		

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く)の決算日後5年以内における返済予定は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	113,180			

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,568	10,318	9,568		10,318
賞与引当金	5,170	3,075	5,170		3,075

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。
現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		2,691
預金	当座預金	377
	普通預金	15,644
	計	16,022
合計		18,713

受取手形

相手先	金額(千円)
アサヒサービス(株)	50,355
(株)目白リネンサプライ	49,719
(株)三晃洗機	26,933
中井商事(株)	20,661
(株)淀川ランドリー	7,770
その他	48,316
合計	203,755

決済期日別内訳

期日	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額(千円)	17,672	38,741	41,315	8,898	7,752	7,262	82,112	203,755

売掛金

相手先	金額(千円)
(株)池袋ロイヤルホテル	170,000
本田技研工業(株)	100,503
(株)小西	54,960
中京総合リース(株)	59,325
アサヒサービス(株)	49,287
その他	724,342
合計	1,158,419

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{C}{(A+B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A+D)/2}{B/365}$
828,254	4,396,231	4,066,066	1,158,419	77.82	82.47

たな卸資産

商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	230,884
製品	281,110
合計	511,994

仕掛品

品名	金額(千円)
洗濯、脱水機	22,173
乾燥機	5,664
仕上機	46,534
合計	74,371

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
主要材料	38,703
購入部品	477,337
合計	516,040

支払手形

相手先	金額(千円)
(株)プレックス	88,582
(有)サクマシステムエンジニアリング	29,907
土井鋼材(株)	24,375
丸大工業(株)	24,116
宝永工業(株)	23,526
その他	441,523
合計	632,029

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	157,301
” 5月 ”	161,607
” 6月 ”	138,330
” 7月 ”	174,791
合計	632,029

買掛金

相手先	金額(千円)
(有)システム輸送機	38,090
(有)テック三友	35,778
大成機工(株)	35,388
(株)プレックス	31,507
(株)エンシンキカイ	22,248
その他	457,742
合計	620,753

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行本店	1,065,000
(株)横浜銀行本店	300,000
合計	1,365,000

設備関係支払手形

相手先	金額(千円)
旭商工社	199
合計	199

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	199
合計	199

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行本店	140,000
(株)横浜銀行本店	40,000
日本政策金融公庫	149,340
1年内返済	116,160
合計	213,180

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
再評価に係る繰延税金負債	699,577
合計	699,577

(注) 土地再評価に係るものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	横浜市戸塚区秋葉町568番地 株式会社アサヒ製作所 管理部
株式名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚に付 150円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株式名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第81期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月26日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第82期中(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年12月19日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月23日

株式会社アサヒ製作所
取締役会 御中

公認会計士 塚本徹事務所

公認会計士 塚 本 徹

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサヒ製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アサヒ製作所の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社アサヒ製作所
取締役会 御中

公認会計士 塚本徹事務所

公認会計士 塚 本 徹

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサヒ製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アサヒ製作所の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更イに記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。